

第1章 食料・農業・農村を取り巻く情勢

(1) 多久市の主な情勢

① 農業所得の伸び悩み

規模拡大が進みつつあり、農家の販売額は増えているものの、全体では生産資材価格の高止まりや米価の低迷などで農業所得は伸び悩んでおり、農業経営は厳しい状況となっています。

図1

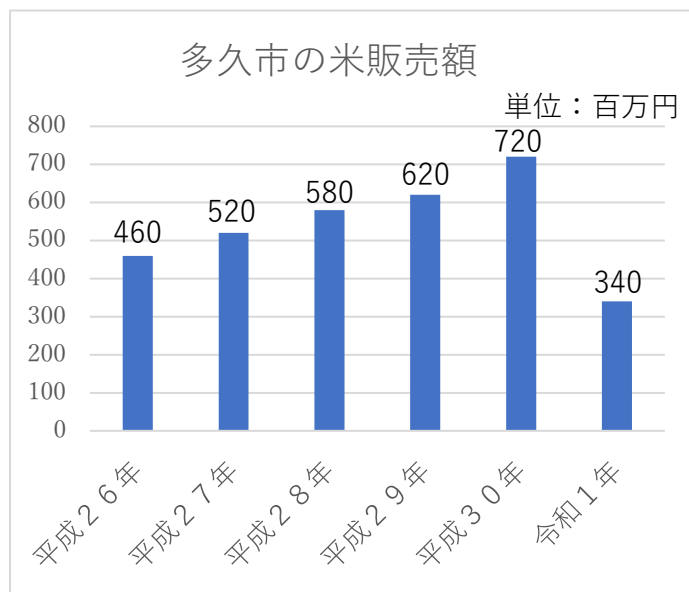


図2

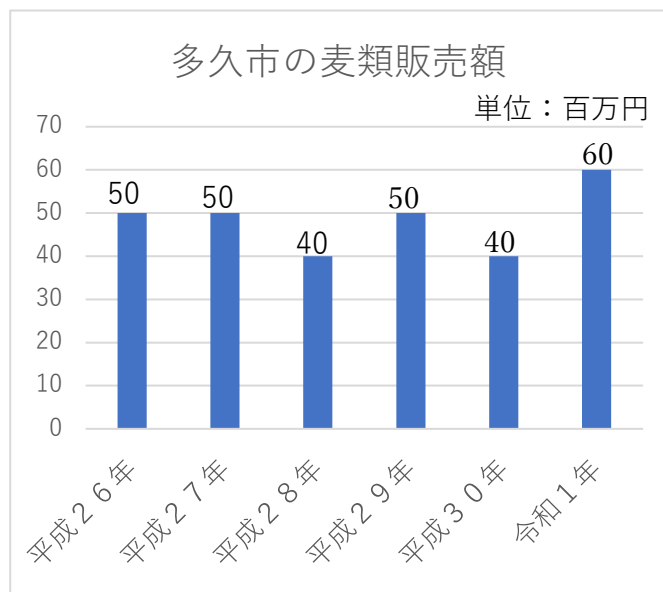


図3



図4

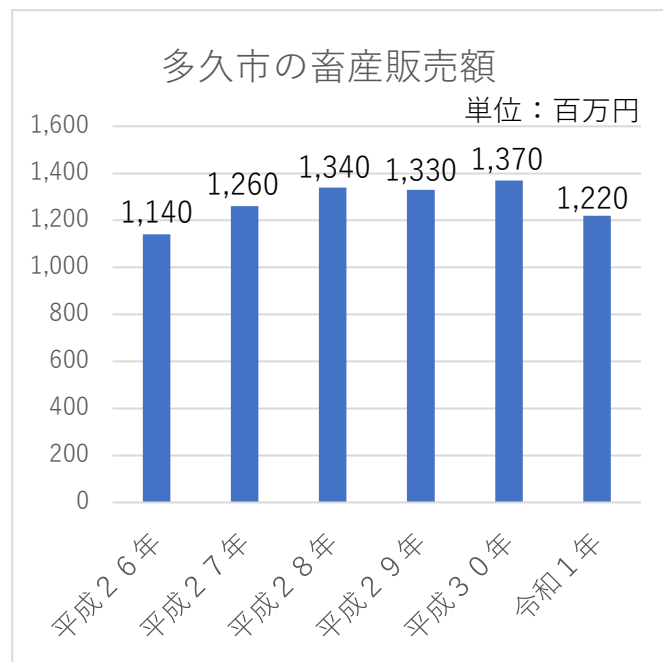


図1. 多久市の米販売額の推移

図2. 多久市の麦類販売額の推移

図3. 多久市の果実販売額の推移

図4. 多久市の畜産販売額の推移

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

② 農業従事者の高齢化や減少

販売農家における農業就業者の高齢化と減少が進んでいます。今後、高齢農業者の大量リタイアが見込まれるなど、担い手の急速な減少により、産地の維持や農地・農業用施設の適切な保全・管理等が課題となります。

図 5

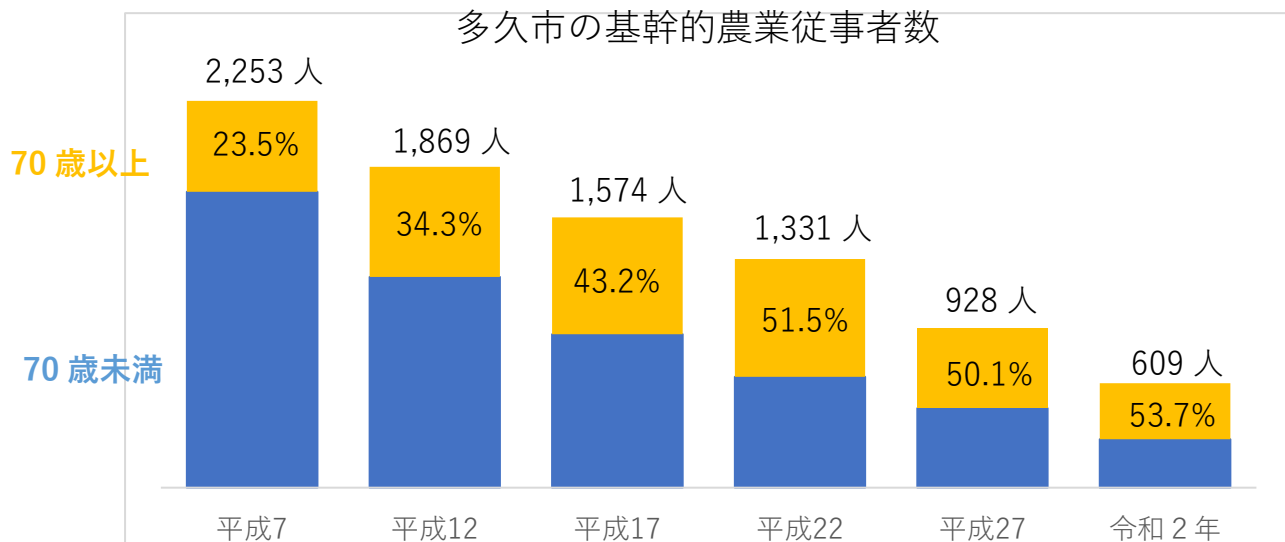


図 5. 多久市の基幹的農業従事者数の推移
資料：農林水産省「農林業センサス」

※基幹的農業従事者
農業就業人口（15歳以上の農家世帯員のうち、「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」）のうち、普段の主な状態が農業に従事していた者。

③ 耕作放棄地・遊休農地の増加

毎年、耕作放棄地・遊休農地^(※)が増加しており、それに伴い鳥獣被害も増加しています。

図 6

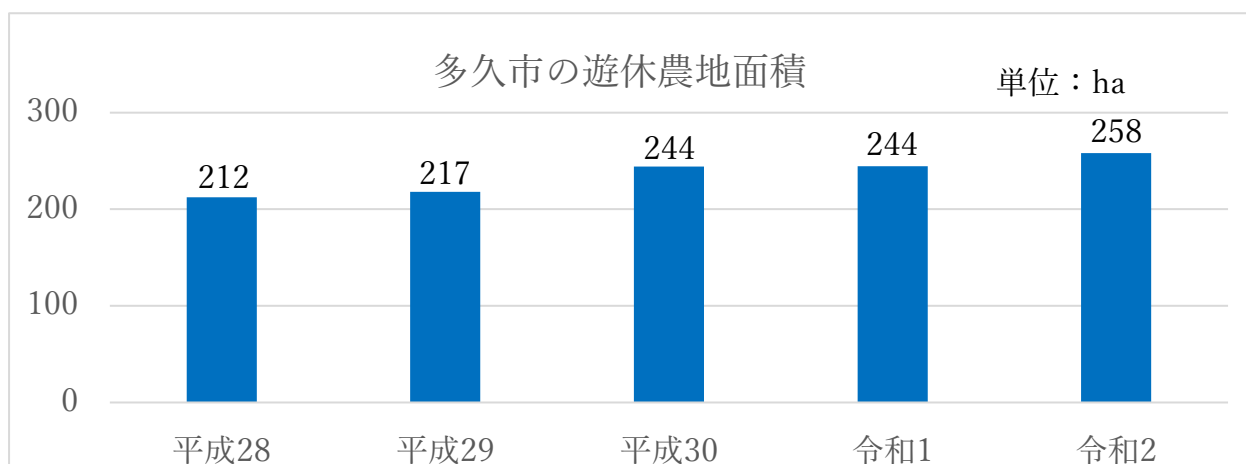


図 6. 多久市の遊休農地の推移 資料：多久市農業委員会「農地利用状況調査」

※遊休農地
再生利用が可能な農地。

第1章 食料・農業・農村を取り巻く情勢

(2) 国内外の主な情勢

① 農業分野における外国人材の受入れの増加

全国的な労働力不足を背景に、農業分野でも外国人労働者数が増加しており、そのほとんどが技能実習生によるものとなっています。

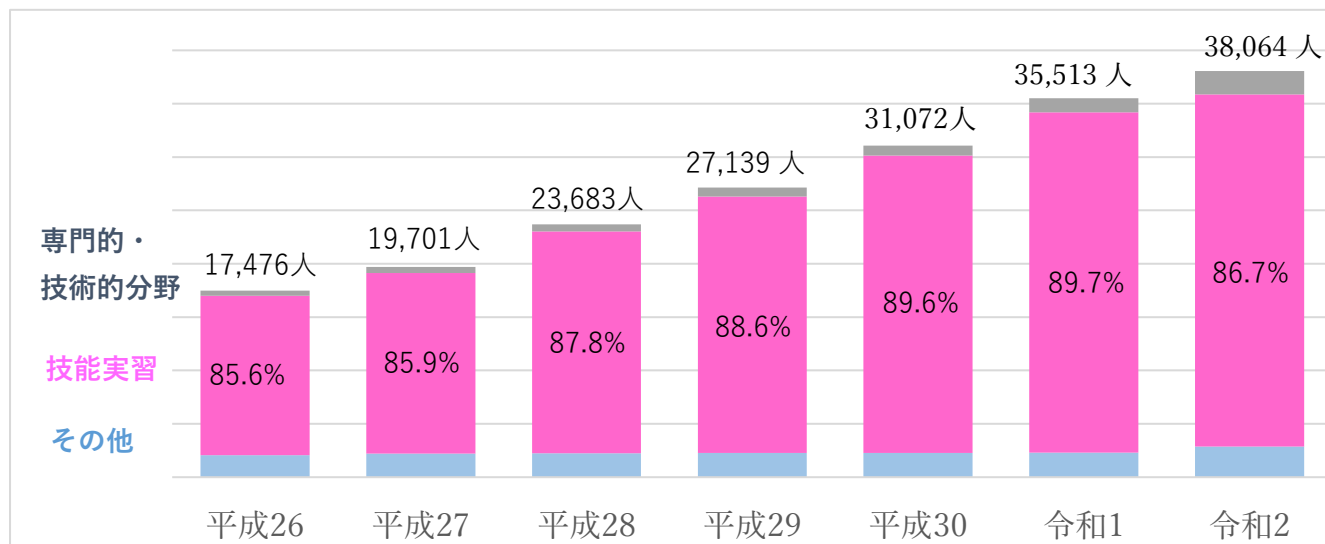


図1. 農業分野における外国人労働者数の推移

資料：農林水産省「農業分野における新たな外国人材の受入れについて」

② AI・IoT等の技術革新の進展

農業分野でもAI（人工知能）やIoT（あらゆるモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み）などの革新的技術の活用が進められており、今後、生産性の飛躍的な向上やロボットによる省力化などの実現が期待されます。



ドローンによる農薬散布

③ 労働力不足

少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少しています。それに伴い、様々な業種において有効求人倍率が軒並み 1.0 倍を超えるなど、労働力不足が顕著になっています。

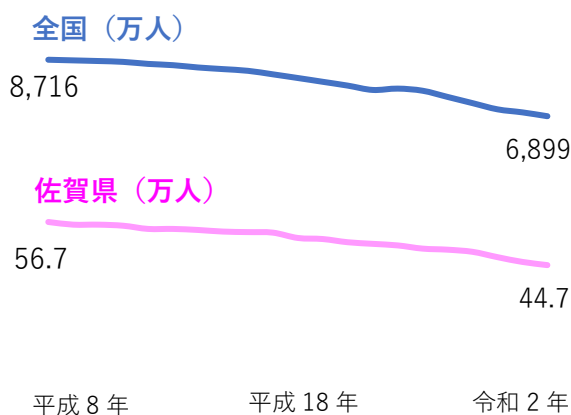


図 2. 生産年齢人口の推移
資料：総務省「労働力調査」

※生産年齢人口
15 歳以上 65 歳未満の人口

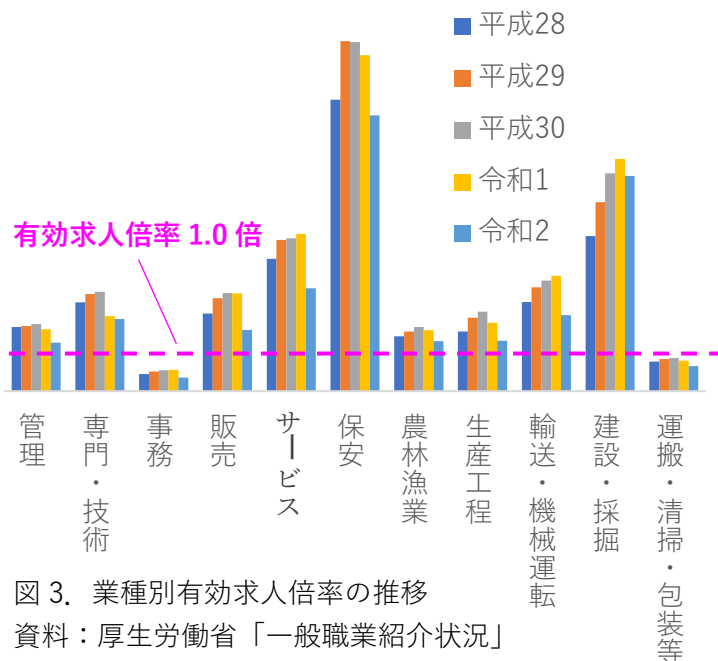


図 3. 業種別有効求人倍率の推移
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

④ 消費者ニーズの多様化

社会構造や人々のライフスタイル等の変化を反映し、加工食品や総菜といった中食などへのニーズが高まってきています。また、加工・業務用野菜では、大ロットで定時・定量・定価格などの実需者ニーズに対応できる輸入野菜が円高の影響も受けて増加したことにより、国産の割合は減少傾向にあります。

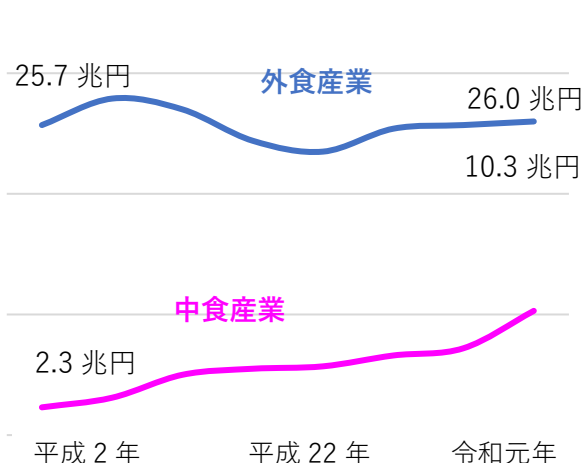


図 4. 外食・中食産業の市場規模の推移
資料：一般社団法人日本フードサービス協会
「外食産業市場規模推計」

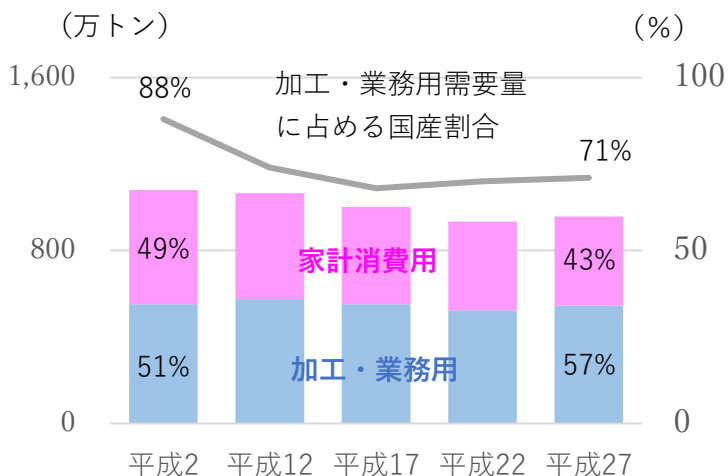
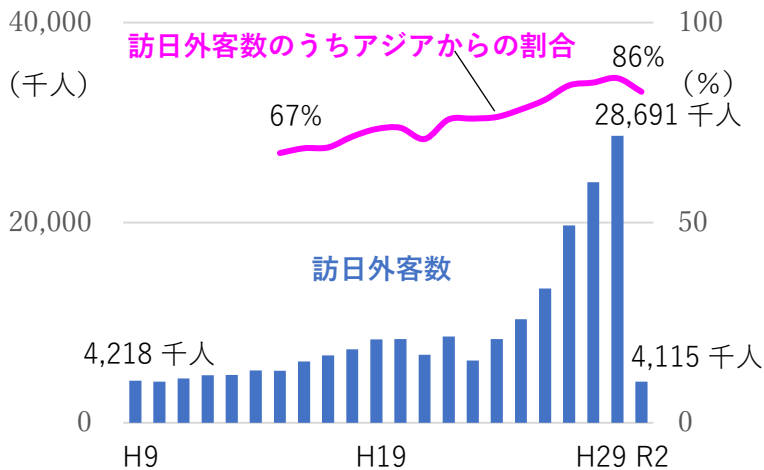


図 5. 野菜の用途別仕向量の推移及び加工・業務用需要量に占める国産の割合
資料：農林水産省「加工・業務用野菜を巡る現状」

⑤ 観光客などの外国人入国者の増加

「和食」のユネスコ無形文化遺産登録や 2020 年のオリンピック・パラリンピック開催決定等を契機に、日本への外国人入国者が急増し、それに伴い、農業分野でもインバウンドによる農業体験や農泊などのビジネスチャンスも拡大していました。しかし、コロナ禍の影響により今後の訪日外客数は不透明となっています。



※ユネスコ無形文化遺産

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産保護条約に基づき登録される、人から人へ継承される芸能や祭礼、伝統工芸などのこと。

※コロナ禍

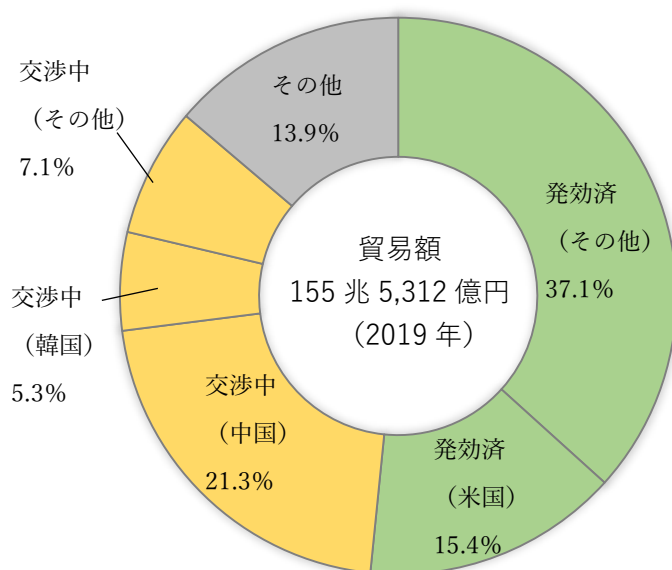
2019 年末からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による災難や危機的状況のこと。

図 6. 訪日観光客の推移

資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

⑥ 国際経済のボーダレス化の進展

我が国では令和 2 年 3 月現在、21 か国・地域との間で 18 の経済連携協定が署名・発効済となっています。また、現在、RCEP、日中韓 FTA 等の経済連携協定の交渉が進められており、今後、経済連携に向けた動きは更に進展していくものと考えられます。



※RCEP

ASEAN 加盟国 10 か国とその FTA パートナー国 6 か国が参加する、東アジアを中心とした広域経済連携協定の構想のこと。

※発効、交渉状況は 2020 年 3 月末時点

※小数第 2 位を四捨五入のため合計は必ずしも 100% とならない

図 7. 日本の F T A カバー率

資料：経済産業省「通商白書」